

「食品トレーサビリティ普及啓発沖縄地域セミナー」を開催

農林水産省では、「食」の安全を確保するための様々な取組を進めるとともに、消費者の「食」に対する信頼が確保できるように、食品の流通経路情報を追跡・遡及できるトレーサビリティシステムの普及・啓発を行っています。

その取組の一環として、沖縄総合事務局及び（社）農協流通研究所は沖縄県の共催を得て、全国におけるトレーサビリティの現状及び沖縄県における取組事例等の紹介を通じて、食品製造・流通・販売業者、農・畜・水産業関係者、消費者等へのトレーサビリティシステムの普及・啓発を図るため、去る3月7日那覇市前島の沖縄県水産会館において、「食品トレーサビリティ普及啓発沖縄地域セミナー」を開催しました。

最初に、東京大学大学院経済学研究科の矢坂准教授が「食品トレーサビリティの再構築に向けて」と題して講演を行いました。矢坂准教授は、日本のトレーサビリティがBSEの発生を契機に緊急対策としてスタートした経緯から話を始め、トレーサビリティ確保によって期待される効果、トレーサビリティシステムの仕組み、政策支援の状況等日本における食品トレーサビリティの現状等について詳細にお話しさされました。

続いて、沖縄県農業協同組合の伊禮園芸部長、(有)グリーンフィールドの屋比久工場長、(株)がんじゅうの桃原社長から事例紹介が行われました。

農産物の生産・出荷・販売に関わる沖縄県農業協同組合の伊禮園芸部長は「安全・安心な農産物作りに向けての取り組み」と題して、農薬適正使用基準の遵守、生産から出荷・販売までのシステム管理、農産物検査による安全・安心な農産物つくりの推進等JAにおける取組状況等について発表しました。

カット野菜を生産・販売する(有)グリーンフィールドの屋比久工場長は、「グリーンフィールドのトレーサビリティーシステム」を中心に紹介しました。(有)グリーンフィールドのトレーサビリティーシステムでは、消費者等がロット番号照会やQRコード(二次元バーコード)によるパソコンや携帯電話による照会で、購入商品の情報並びに生産農家情報が確認できるのみではなく、逆に生産農家からも出荷先情報が確認できる(逆トレーサビ)システムが構築されています。

おきなわ紅豚で知られる(株)がんじゅうの桃原社長は、会社設立当初からトレーサビリティシステムを導入した経緯、がんじゅうのトレーサビリティシステムの概要、「お



きなわ紅豚」の生産、加工、販売状況、トレーサビリティシステムを導入したことによる利点等について発表しました。

最後に講演・事例発表者とフロアとの意見交換が行われ、フロアからは、①農産物にどれだけ農薬が残留しているか不安②トレーサビリティシステム上のデーターの保存期間について③豚肉の品質向上に向けた飼料の改善状況等について関係者でどの様に調整しているか等多くの意見が出されました。



なお、本セミナーには、募集定員を上回る110余名の関係者の出席がありました。

(消費安全課 食品情報係 866-1672)